

第2回 「多重債務問題及び消費者向け金融等に関する懇談会」向け資料

問題提起資料

中央大学大学院戦略経営研究科

杉浦 宣彦

1. 現在の貸金業の課題

(1) 現状の貸金市場における課題として、消費者向けの貸付における商品特性上の問題がある。

- ① 貸金業を利用する利用者においては、資金が必要な時に、即時かつ簡易な手続きで、秘匿性が守られる形で貸し付けられることが重視される。
- ② 「どこで借りても金利はあまり変わらない」状況であれば、金利に対する関心は低い。
- ③ 上記の理由から、貸付に際して、利用者に金利選好性が働きにくいといわれている。
- ④ その結果、貸金市場では、リスクと金利のミスマッチが生じ、貸付金利が上限金利近くに高止まりする傾向がみられる。

(図1) 消費者向け貸付の状況

業態	年次	業者数	消費者向け貸付			
			残高(億円)	(構成比)	金利(%)	うち無担保 残高(億円)
消費者向け無担保貸金業者	平成18年3月末	4,075	114,134	54.60%	23.76	106,516
	平成23年3月末	639	35,739	37.4%	17.97	32,642
うち大手	平成18年3月末	27	103,097	49.3%	23.90	95,863
	平成23年3月末	9	32,032	33.5%	18.20	29,042
	平成18年3月末	4,048	11,037	5.3%	22.46	10,653
	平成23年3月末	630	3,707	3.9%	15.96	3,600
消費者向け有担保貸金	平成18年3月末	553	1,031	0.5%	12.42	108
	平成23年3月末	140	1,617	1.7%	5.06	51
クレジットカード会社	平成18年3月末	147	20,483	9.8%	18.40	19,867
	平成23年3月末	138	13,959	14.6%	15.59	13,553
信販会社	平成18年3月末	118	48,132	23.0%	20.93	43,877
	平成23年3月末	109	31,181	32.6%	14.93	29,928

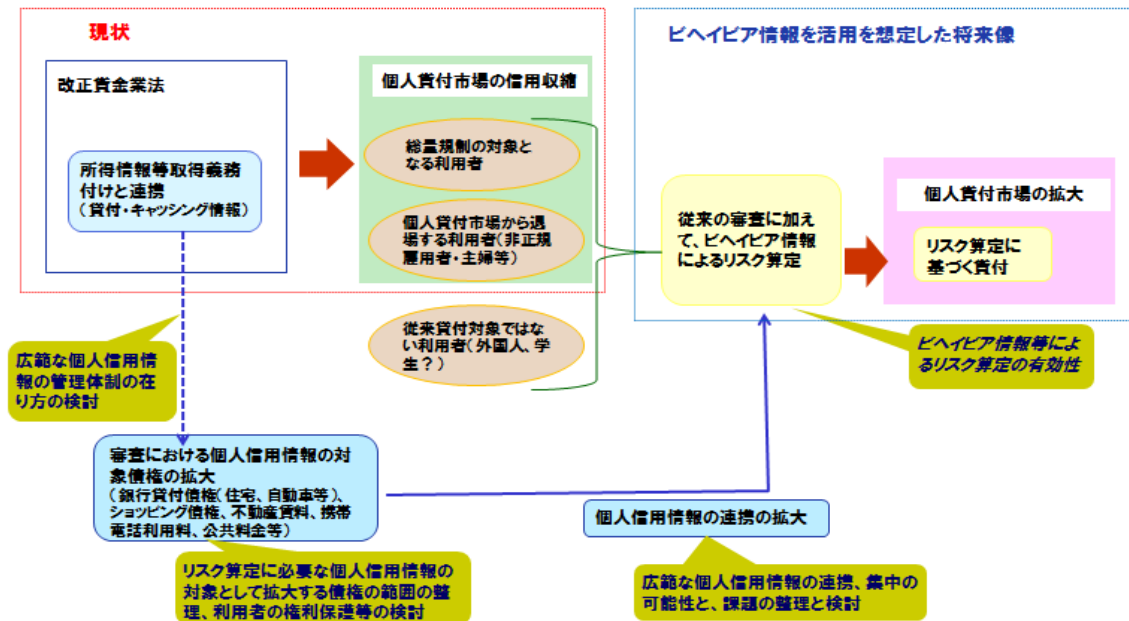
⇒個人のリスクに基づいた貸金ビジネスのあり方を考える必要性があるのでは？

(2) 貸金業者においては、高コスト体質になりやすい状況にある点と言われており、これが貸金事業者の収益を悪化させる要因につながっている。

- ① 従来、融資申し込みに対する審査とこれに基づく最終的な貸付判断を、多くの事業者においては人手に委ねてきたことが指摘されている。
- ② 貸付に際しての申込者の年収や借入額等の確認すべき情報が増加しており、業務が増加した。

⇒効率的な方法はないのか？

(図2) 個人情報を広範囲に活用した個人信用貸付市場のイメージ



ポイント：海外のクレジットビューローは、自分のデータへのアクセス権を消費者に与えている。(＝情報のギブ&テイクが存在する。)

2. 予防教育・予防方法の手法について

金融教育そのものは徐々にではあるが、日本国内でも相当の広がりを見せている。

ただし、このことと（多重）債務問題発生とはなかなかリンクしないのでは？

(現実) 学生ローンですら携帯電話・インターネットで申込み等が可能

⇒借りている、ないしは相当借りているという実感がわきにくい。



あるべき手法：ITを活用した予防教育や予防方法の確立が必要なのは。

例) スマホのアプリケーションを活用する形

教育アプリケーションや警告アプリケーションの導入で
利用できる範囲を自覚させる効果があるのではないか。

以上